



県 章

# 三重県公報

令和7年3月28日（金）

第 603 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

| (番号) | (題 名)                                                                            | (担当)          | (頁) |
|------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----|
|      | 告 示                                                                              |               |     |
| 209  | 地方自治法第231条の2の3第1項の規定による指定納付受託者の指定                                                | (税 務 企 画 課)   | 3   |
| 210  | 地方自治法施行令第158条の2第1項の規定による自動車税種別割、個人事業税、不動産取得税の収納事務の委託                             | (同)           | 3   |
| 211  | 介護保険法の規定による指定居宅サービス事業者の廃止の届出                                                     | (長 寿 介 護 課)   | 3   |
| 212  | 介護保険法の規定による指定介護予防サービス事業者の廃止の届出                                                   | (同)           | 4   |
| 213  | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による精神通院医療に係る指定自立支援医療機関の指定                         | (健 康 推 進 課)   | 4   |
| 214  | 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示                                                      | (子ども・福祉総務課)   | 5   |
| 215  | 生活保護法の規定による介護扶助のための介護等を担当する機関の指定                                                 | (地 域 福 祉 課)   | 8   |
| 216  | 生活保護法の規定による指定介護機関からの名称等の変更の届出                                                    | (同)           | 8   |
| 217  | 生活保護法の規定による指定介護機関からの当該事業の廃止の届出                                                   | (同)           | 8   |
| 218  | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による介護支援給付のための介護等を担当する機関の指定 | (同)           | 9   |
| 219  | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定介護機関からの名称等の変更の届出      | (同)           | 9   |
| 220  | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定による指定介護機関からの当該事業の廃止の届出     | (同)           | 9   |
| 221  | 児童福祉法の規定による指定障害児通所支援事業者の指定                                                       | (障 が い 福 祉 課) | 10  |
| 222  | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定障害福祉サービス事業者の指定                               | (同)           | 10  |
| 223  | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定障害福祉サービス事業者からの当該事業の廃止の届出                     | (同)           | 11  |
| 224  | 環境生活部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示                                                        | (環境生活総務課)     | 11  |
| 225  | 地方自治法第231条の2の3第1項の規定による指定納付受託者の指定                                                | (文 化 振 興 課)   | 12  |
| 226  | 家畜伝染病検査等の実施                                                                      | (家畜防疫対策課)     | 13  |
| 227  | 家畜伝染病予防法の規定による予防注射の実施                                                            | (同)           | 14  |
| 228  | 特定農業用ため池の指定                                                                      | (農業基盤整備課)     | 14  |
| 229  | 保安林の指定を解除する予定である旨の通知                                                             | (治 山 林 道 課)   | 14  |
| 230  | 同件                                                                               | (同)           | 14  |
| 231  | 雇用経済部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示                                                        | (雇用経済総務課)     | 15  |
| 232  | 土砂災害警戒区域の指定                                                                      | (防 災 砂 防 課)   | 16  |
| 233  | 同件                                                                               | (同)           | 16  |
| 234  | 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定                                                          | (同)           | 16  |
| 235  | 同件                                                                               | (同)           | 17  |
| 236  | 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の解除                                                       | (同)           | 18  |
| 237  | 同件                                                                               | (同)           | 19  |
| 238  | 都市計画事業の認可                                                                        | (下 水 道 事 業 課) | 19  |
| 239  | 都市計画事業の事業計画の変更認可                                                                 | (同)           | 19  |

|                    |                                                                                            |                 |    |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----|
| 240                | 都市計画事業の事業計画の変更認可                                                                           | ( 下 水 道 事 業 課 ) | 20 |
| 241                | 同件                                                                                         | ( 同 )           | 20 |
| 242                | 宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定                                                                  | ( 建 築 開 発 課 )   | 21 |
| 243                | 都市の低炭素化の促進に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定の一部を改正する告示        | ( 同 )           | 21 |
| 244                | 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定の一部を改正する告示 | ( 同 )           | 22 |
| 245                | 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第1項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関への建築物エネルギー消費性能適合性判定の委任の一部を改正する告示     | ( 同 )           | 25 |
| 246                | サービス付き高齢者向け住宅の指定登録機関の登録事務の廃止                                                               | ( 住 宅 政 策 課 )   | 25 |
| 247                | 特定計量器の定期検査の実施                                                                              | ( 計 量 検 定 所 )   | 26 |
| 248                | 教育関係事業補助金等交付要綱の一部を改正する告示                                                                   | ( 教 育 委 員 会 )   | 26 |
| <b>病院事業庁告示</b>     |                                                                                            |                 |    |
| 1                  | 三重県立志摩病院の利用料金の承認                                                                           | ( 病 院 事 業 庁 )   | 26 |
| <b>公 安 委 告 示</b>   |                                                                                            |                 |    |
| 6                  | 幹部交番、交番、警察官駐在所等の名称、位置及び所管区の一部を改正する告示                                                       | ( 公 安 委 員 会 )   | 29 |
| <b>公 告</b>         |                                                                                            |                 |    |
|                    | 土地改良事業の工事の完了                                                                               | ( 農 地 調 整 課 )   | 31 |
|                    | 基本測量を実施する旨の通知                                                                              | ( 公 共 用 地 課 )   | 31 |
|                    | 開発行為に関する工事の完了                                                                              | ( 建 築 開 発 課 )   | 31 |
| <b>特 定 調 達 公 告</b> |                                                                                            |                 |    |
|                    | 落札者を決定した旨                                                                                  | ( 広 聴 広 報 課 )   | 32 |

|     |
|-----|
| 告 示 |
|-----|

**三重県告示第 209 号**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 231 条の 2 の 3 第 1 項の規定により、次のとおり指定納付受託者を指定しました。

なお、地方自治法第 231 条の 2 の 3 第 1 項の規定による指定納付受託者の指定（令和 6 年三重県告示第 683 号）は令和 7 年 3 月 31 日限り、廃止します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 指定納付受託者の名称及び住所又は事務所の所在地  
株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明  
東京都中央区京橋 2-2-1 京橋エドグラン 13F  
株式会社トラストバンク 代表取締役 川村 憲一  
東京都品川区上大崎三丁目 1 番 1 号  
株式会社アイモバイル 代表取締役社長 野口 哲也  
東京都渋谷区渋谷三丁目 26 番 20 号 関電不動産渋谷ビル 8 階  
楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号 楽天クリムゾンハウス  
P a y P a y 株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO 中山 一郎  
東京都千代田区紀尾井町 1-3  
株式会社百五カード 代表取締役 長合 教実  
三重県津市栄町三丁目 123 番地 1
- 指定納付受託者が行う納付事務に係る歳入等  
三重県ふるさと応援寄附金
- 指定をした日  
令和 7 年 3 月 27 日
- 委託期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

**三重県告示第 210 号**

地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和 6 年政令第 12 号）附則第 2 条第 1 項の規定により、なお従前の例によるものとされた同令第 1 条の規定による改正前の令第 158 条の 2 第 1 項により、三重県の自動車税種別割、個人事業税、不動産取得税の収納事務を次のとおり委託します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 委託先  
東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号  
株式会社 N T T データ
- 委託期間  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

**三重県告示第 211 号**

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 75 条第 2 項の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者から事業の廃止の届出がありました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 介護保険<br>事業所番号 | 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 事業者名 | 廃止<br>年月日 | サービス<br>の 種 類 |
|---------------|--------|---------|------|-----------|---------------|
|---------------|--------|---------|------|-----------|---------------|

|            |                       |                           |                   |                    |                     |
|------------|-----------------------|---------------------------|-------------------|--------------------|---------------------|
| 2470505047 | 訪問介護ケアスイート            | 三重県津市藤方 1660-1            | 株式会社ウェルフェア        | 令和 6 年<br>8 月 10 日 | 訪問介護                |
| 2470505047 | ケアスイート                | 三重県津市藤方 1660-1            | 株式会社ウェルフェア        | 令和 6 年<br>8 月 10 日 | 通所介護                |
| 2472700463 | たんぼぼホームヘルパー<br>ステーション | 三重県多気郡多気町井内<br>林 251 番地 4 | 有限会社たんぼぼ          | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 訪問介護                |
| 2472900816 | 訪問介護「あんしん」            | 三重県志摩市阿児町国府<br>3708-34    | 福祉開発株式会社          | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 訪問介護                |
| 2460190271 | 訪問看護 S N' U p 桑名      | 三重県桑名市大福 414 和<br>205 号   | 株式会社紅怜羽           | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 訪問看護                |
| 2460290634 | 訪問看護ステーション<br>夢眠よっかいち | 三重県四日市市滝川町<br>13-3        | 株式会社夢眠ホーム三重       | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 訪問看護                |
| 2460390327 | 訪問看護ステーション<br>夢眠すずか   | 三重県鈴鹿市南玉垣町<br>6507-1      | 株式会社夢眠ホーム三重       | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 訪問看護                |
| 2470303096 | デイサービスセンター<br>まごころ    | 三重県鈴鹿市三宅町 1700<br>番地      | 特定非営利活動法人まご<br>ころ | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 通所介護                |
| 2470201423 | 介護付有料老人ホーム<br>夢眠よっかいち | 三重県四日市市滝川町<br>13-3        | 株式会社夢眠ホーム三重       | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 特定施設<br>入居者生<br>活介護 |
| 2470302338 | 介護付有料老人ホーム<br>夢眠すずか   | 三重県鈴鹿市南玉垣町<br>6507-1      | 株式会社夢眠ホーム三重       | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 特定施設<br>入居者生<br>活介護 |

## 三重県告示第 212 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 115 条の 5 第 2 項の規定により、次のとおり指定介護予防サービス事業者から事業の廃止の届出がありました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 介護保険<br>事業所番号 | 事業所の名称                | 事業所の所在地                 | 事業者名        | 廃止<br>年月日          | サービスの<br>種類                 |
|---------------|-----------------------|-------------------------|-------------|--------------------|-----------------------------|
| 2460290105    | 訪問看護ステーション<br>プロセスケア  | 三重県四日市市室山町<br>1655 番 17 | 株式会社プロセスケア  | 令和 7 年<br>1 月 31 日 | 介護予防<br>訪問看護                |
| 2460190271    | 訪問看護 S N' U p 桑名      | 三重県桑名市大福 414 和<br>205 号 | 株式会社紅怜羽     | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 介護予防<br>訪問看護                |
| 2460290634    | 訪問看護ステーション<br>夢眠よっかいち | 三重県四日市市滝川町<br>13-3      | 株式会社夢眠ホーム三重 | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 介護予防<br>訪問看護                |
| 2460390327    | 訪問看護ステーション<br>夢眠すずか   | 三重県鈴鹿市南玉垣町<br>6507-1    | 株式会社夢眠ホーム三重 | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 介護予防<br>訪問看護                |
| 2470201423    | 介護付有料老人ホーム<br>夢眠よっかいち | 三重県四日市市滝川町<br>13-3      | 株式会社夢眠ホーム三重 | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 介護予防<br>特定施設<br>入居者生<br>活介護 |
| 2470302338    | 介護付有料老人ホーム<br>夢眠すずか   | 三重県鈴鹿市南玉垣町<br>6507-1    | 株式会社夢眠ホーム三重 | 令和 7 年<br>2 月 28 日 | 介護予防<br>特定施設<br>入居者生<br>活介護 |

## 三重県告示第 213 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 59 条第 1 項の規定により、次のとおり精神通院医療に係る指定自立支援医療機関を指定しました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 医療機関の種別 | 医療機関の名称       | 所 在 地                        | 指定年月日          |
|---------|---------------|------------------------------|----------------|
| 病院・診療所  | 桑名駅前こころのクリニック | 桑名市桑栄町 1-1 サンファアーレ南<br>館 1 階 | 令和 7 年 3 月 1 日 |

|      |                 |                              |                |
|------|-----------------|------------------------------|----------------|
| 薬局   | アクア薬局 桑名駅前店     | 桑名市桑栄町 1-1 サンファアーレ南館 1 階     | 令和 7 年 3 月 1 日 |
| 薬局   | 在宅訪問くわな南薬局      | 桑名市安永 847-1                  | 令和 7 年 3 月 1 日 |
| 薬局   | 阪神調剤薬局 三重大前店    | 津市江戸橋 2 丁目 27                | 令和 7 年 3 月 1 日 |
| 薬局   | おみなえし調剤薬局       | 伊賀市上野農人町 533-1               | 令和 7 年 3 月 1 日 |
| 薬局   | セイムス尾鷲古戸薬局      | 尾鷲市古戸町 954-1                 | 令和 7 年 3 月 1 日 |
| 訪問看護 | 訪問看護ステーションオレンジ  | 鈴鹿市江島台 2 丁目 1-8              | 令和 7 年 3 月 1 日 |
| 訪問看護 | 訪問看護ステーションたきび   | 鈴鹿市西条 1 丁目 18-3 第一コーポ優伽里 102 | 令和 7 年 3 月 1 日 |
| 訪問看護 | 済生会明和訪問看護ステーション | 多気郡明和町大字上野 435               | 令和 7 年 3 月 1 日 |

### 三重県告示第 214 号

子ども・福祉部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

子ども・福祉部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示

子ども・福祉部関係補助金等交付要綱（平成 30 年三重県告示第 240 号）の一部を次のように改正する。

別表 1(1)の表中第 3 号の項を削り、第 4 号の項を第 3 号の項とする。

別表 1(2)の表に次のように加える。

|    |                             |                                                                                            |                                      |        |                 |
|----|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------|-----------------|
| 16 | 救護施設における<br>物価高騰対策支援<br>補助金 | 物価高騰に伴い上昇<br>した電気代・ガス代・<br>食材費・ガソリン代<br>の一部を補助すること<br>により、厳しい運営状<br>況となっている救護<br>施設の継続を図る。 | 救護施設が支出する電気代・ガス代・<br>食材費・ガソリン代に要する経費 | 別に定める。 | 救護施設を運<br>営する法人 |
|----|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------|-----------------|

別表 1(3)の表第 14 号の項（C）の欄を次のように改める。

|                          |
|--------------------------|
| 貸付金の原資及び事務経費と<br>して必要な費用 |
|--------------------------|

別表 1(3)の表に次のように加える。

|    |                                                         |                                                                                                                                             |                                                                                    |        |                                  |
|----|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------|
| 17 | 障害福祉サービス<br>等事業所における<br>物価高騰対策支援<br>補助金                 | 物価高騰に伴い上昇<br>した電気代・ガス代・<br>食材費・ガソリン代<br>の一部を補助すること<br>により、厳しい運営状<br>況となっている障害<br>福祉サービス等事業<br>所の継続を図る。                                      | 障害福祉サービス等事業所における<br>電気代・ガス代・食材費及びガソリン<br>代に係る経費                                    | 別に定める。 | 障害福祉サー<br>ビス等事業所                 |
| 18 | 三重県障害児安全<br>安心対策事業費補<br>助金                              | I C Tを活用したこ<br>ども見守りサービス<br>等の機器の導入、登<br>降園管理システムに<br>係る経費の補助を行<br>うことで、こどもの<br>安全を守るための万<br>全の対策を講じると<br>ともに、こどもを預<br>けている保護者の不<br>安解消を図る。 | I C Tを活用したこ<br>ども見守りサービ<br>ス等の機器の導入、<br>登降園管理システ<br>ムに係る経費                         | 別に定める。 | 児童発達支援<br>センター、児<br>童発達支援事<br>業所 |
| 19 | 三重県障害児通所<br>支援事業所等にお<br>ける性被害防止対<br>策に係る設備等支<br>援事業費補助金 | すべての子ども・若<br>者が安心して過ご<br>せる社会の実現向け<br>、障害児通所支援<br>事業所における性<br>被害防止対策に係<br>る設備等支援を行<br>うことで、性被害<br>の防止を図る。                                   | 性被害を防止する<br>ため、パーテーショ<br>ン、簡易扉、簡易<br>更衣室及びカメラ<br>、人感センサーライ<br>ト等の設備の購入<br>や更新を行う経費 | 別に定める。 | 障害児通所支<br>援事業所、障<br>害児入所施設       |

別表 1(5)の表第 37 号の項（A）の欄を次のように改める。

三重県保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金

別表 1 (5) の表に次のように加える。

|    |                       |                                                                    |                                              |        |                   |
|----|-----------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|--------|-------------------|
| 39 | 三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金 | 新生児聴覚検査体制の充実を図る。                                                   | 聴覚検査機器を所有していない小規模の産科医療機関等が聴覚検査機器を購入する経費      | 別に定める。 | 別に定める。            |
| 40 | 三重県認可外保育施設物価高騰対策支援補助金 | 物価高騰により、給食費や光熱費、送迎バス燃料費の価格上昇分の一部を支援することで、事業所の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図る。 | 認可外保育施設における給食費や光熱費、送迎バス燃料費の価格上昇分を負担した場合にその経費 | 別に定める。 | 認可外保育施設           |
| 41 | 三重県私立幼稚園物価高騰対策支援補助金   | 物価高騰により、給食費や光熱費、送迎バス燃料費の価格上昇分の一部を支援することで、事業所の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図る。 | 私立幼稚園等における給食費や光熱費、送迎バス燃料費の価格上昇分を負担した場合にその経費  | 別に定める。 | 私立幼稚園及び幼稚園型認定こども園 |

別表 1 (6) の表第 9 号の項 (B) の欄中「乳児院等」を「乳児院」に改め、同表第 11 号の項を次のように改める。

|    |                      |                                                                          |                                 |        |         |
|----|----------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------|---------|
| 11 | 三重県児童養護施設等体制強化事業費補助金 | 児童養護施設等において、児童指導員や養育者等直接処遇職員の補助を行う者を雇いあげることにより、直接処遇職員の業務負担を軽減することを目的とする。 | 補助者等を雇いあげ、直接処遇職員の業務負担軽減を図るための経費 | 別に定める。 | 社会福祉法人等 |
|----|----------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------|---------|

別表 1 (6) の表に次のように加える。

|    |                                     |                                                                           |                                                            |        |         |
|----|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------|---------|
| 12 | 三重県児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 | すべてのこども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害の防止を図る。   | 性被害を防止するため、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新を行う経費 | 別に定める。 | 社会福祉法人等 |
| 13 | 児童養護施設等における物価高騰対策支援補助金              | 物価高騰に伴い上昇した電気代、ガス代、食材費及びガソリン代の一部を補助することで、厳しい運営状況となっている三重県内の児童養護施設等の継続を図る。 | 児童養護施設等における電気代、ガス代、食材費及びガソリン代に係る経費                         | 別に定める。 | 社会福祉法人等 |

別表 1 (7) の表に次のように加える。

|    |                    |                                          |                |        |     |
|----|--------------------|------------------------------------------|----------------|--------|-----|
| 13 | 福祉休養ホーム瀧流荘整備事業費補助金 | 管理運営を熊野市に一元化し、効率的かつ効果的な経営につなげ、集客機能を強化する。 | 大規模改修工事等に要する経費 | 別に定める。 | 熊野市 |
|----|--------------------|------------------------------------------|----------------|--------|-----|

別表 2 を次のように改める。

別表 2 (第 2 条関係)

| 区分 | (A)<br>名称                | (B)<br>規則第 20 条第 1 項ただし書の規定により財産処分の制限をする期間                  | (C)<br>規則第 20 条第 1 項第 2 号の規定により財産処分の制限をする機械及び重要な器具 |
|----|--------------------------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1  | 三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金 | 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和 40 年大蔵省令第 15 号。以下「大蔵省令」という。)に定められている耐 | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円以上の機械及び器具      |
| 2  | 三重県公共交通移動円滑化補            |                                                             |                                                    |

|    | 助金                                     | 用年数に相当する期間                                                                                         |                                                                     |
|----|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 3  | 三重県ユニバーサルデザインタクシー導入補助金                 |                                                                                                    |                                                                     |
| 4  | 障害者施設整備事業費補助金                          | 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成 20 年厚生労働省告示第 384 号。）に定められている処分制限期間に相当する期間                        | 大蔵省令に定められている機械及び器具                                                  |
| 5  | 障害者グループホーム緊急整備事業費補助金                   |                                                                                                    |                                                                     |
| 6  | 三重県障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金           |                                                                                                    | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円（事業者が市町以外の者の場合は 30 万円）以上の機械及び器具 |
| 7  | 三重県障害福祉分野における I C T 導入モデル事業費補助金        |                                                                                                    |                                                                     |
| 8  | 障害児施設整備事業費補助金                          | 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（令和 5 年こども家庭庁告示第 9 号。以下「こども家庭庁告示」という。）に定められている処分制限期間に相当する期間          | 大蔵省令に定められている機械及び器具                                                  |
| 9  | 三重県障害児安全安心対策事業費補助金                     | 大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間                                                                            | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円以上の機械及び器具                       |
| 10 | 三重県障害児通所支援事業等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 |                                                                                                    |                                                                     |
| 11 | 児童館整備補助金                               |                                                                                                    |                                                                     |
| 12 | 保育環境改善事業費補助金                           | こども家庭庁告示に定められている処分制限期間に相当する期間                                                                      | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円以上（事業者が市町以外の者の場合は 30 万円）の機械及び器具 |
| 13 | 安心こども基金保育基盤整備事業費補助金（保育所等整備事業等）         |                                                                                                    | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円以上の機械及び器具                       |
| 14 | 地域子ども・子育て支援事業費補助金                      |                                                                                                    | 大蔵省令に定められている機械及び器具                                                  |
| 15 | 三重県放課後児童クラブ整備費補助金                      |                                                                                                    | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円（事業者が市町以外の者の場合は 30 万円）以上の機械及び器具 |
| 16 | 認定こども園等緊急環境整備事業費補助金                    | 文部科学省告示及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成 13 年文部科学省告示第 53 号。以下「文部科学省告示」という。）に定められている処分制限期間に相当する期間 | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円以上の機械及び器具                       |
| 17 | 三重県病児保育施設整備費補助金                        | こども家庭庁告示に定められている処分制限期間に相当する期間                                                                      | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円（事業者が市町以外の者の場合は 30 万円）以上の機械及び器具 |
| 18 | 子ども・子育て支援事業費補助金                        |                                                                                                    | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産                      |
| 19 | 幼児教育 I C T 化支援事業補助金                    | 文部科学省告示に定められている処分制限期間に相当する期間                                                                       | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円以上の機械及び器具                       |
| 20 | 児童養護施設等整備費補助金                          | こども家庭庁告示に定められている処分制限期間に相当する期間                                                                      | 大蔵省令に定められている機械及び器具                                                  |
| 21 | 三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金                  |                                                                                                    | 交付対象事業により取得し、又は効用の増加した価格が 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産                     |

## 附 則

この告示は、公表の日から施行し、改正後の子ども・福祉部関係補助金等交付要綱の規定は、令和 6 年度分の補助金等から適用する。

## 三重県告示第 215 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 54 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり介護扶助のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成又は施設介護を担当させる機関を指定しました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 指定介護機関の名称            | 所在地               | 事業（サービス）の種類      | 指定年月日           |
|----------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 高齢者グループホーム<br>あじさいの家 | 津市高洲町 17 番 17 号   | 認知症対応型共同生活介護     | 令和 7 年 3 月 1 日  |
| 高齢者グループホーム<br>あじさいの家 | 津市高洲町 17 番 17 号   | 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 令和 7 年 3 月 1 日  |
| うさぎ亀山グループホーム         | 亀山市川合町 1119 番地 38 | 認知症対応型共同生活介護     | 令和 7 年 2 月 28 日 |
| うさぎ亀山グループホーム         | 亀山市川合町 1119 番地 38 | 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 令和 7 年 2 月 28 日 |

## 三重県告示第 216 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 54 条の 2 第 5 項において準用する同法第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定介護機関から名称等の変更の届出がありました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 指定介護機関の名称         | 所在地                 | 事業（サービス）の種類  | 変更事項 | 変更内容                |                    | 変 更<br>年月日        |
|-------------------|---------------------|--------------|------|---------------------|--------------------|-------------------|
|                   |                     |              |      | 新                   | 旧                  |                   |
| ユニスマイル薬局<br>桑名店   | 桑名市長島町<br>出口 247    | 居宅療養管理指導     | 名称   | ユニスマイル薬局<br>桑名店     | 調剤薬局とまと<br>長島店     | 令和 7 年<br>2 月 1 日 |
| ユニスマイル薬局<br>桑名店   | 桑名市長島町<br>出口 247    | 介護予防居宅療養管理指導 | 名称   | ユニスマイル薬局<br>桑名店     | 調剤薬局とまと<br>長島店     | 令和 7 年<br>2 月 1 日 |
| 松阪社協飯高支所訪問介護事業所   | 松阪市飯高町<br>宮前 180 番地 | 訪問介護         | 所在地  | 松阪市飯高町宮<br>前 180 番地 | 松阪市飯高町宮<br>前 298-1 | 令和 6 年<br>4 月 1 日 |
| 松阪社協飯高支所居宅介護支援事業所 | 松阪市飯高町<br>宮前 180    | 居宅介護支援       | 所在地  | 松阪市飯高町宮<br>前 180    | 松阪市飯高町宮<br>前 298-1 | 令和 6 年<br>4 月 1 日 |
| 松阪社協飯高支所訪問介護事業所   | 松阪市飯高町<br>宮前 180 番地 | 訪問型サービス（独自）  | 所在地  | 松阪市飯高町宮<br>前 180 番地 | 松阪市飯高町宮<br>前 298-1 | 令和 6 年<br>4 月 1 日 |
| f i t 10          | 亀山市布気町<br>634-10    | 通所型サービス（独自）  | 所在地  | 亀山市布気町<br>634-10    | 亀山市北町<br>1200-3    | 令和 6 年<br>1 月 1 日 |
| f i t 10          | 亀山市布気町<br>634-10    | 通所介護         | 所在地  | 亀山市布気町<br>634-10    | 亀山市北町<br>1200-3    | 令和 6 年<br>1 月 1 日 |

## 三重県告示第 217 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 54 条の 2 第 5 項において準用する同法第 50 条の 2 の規定により、次のとおり指定介護機関から当該事業の廃止の届出がありました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 指定介護機関の名称         | 所在地                          | 事業（サービス）の種類  | 廃止年月日            |
|-------------------|------------------------------|--------------|------------------|
| 健康館サニー薬局          | 鈴鹿市白子 4 丁目 16-6              | 居宅療養管理指導     | 令和 6 年 12 月 31 日 |
| 健康館サニー薬局          | 鈴鹿市白子 4 丁目 16-6              | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和 6 年 12 月 31 日 |
| ハロー薬局久居駅メディカルフロア店 | 津市久居新町 3006 番地ポルタ<br>ひさい 2 階 | 居宅療養管理指導     | 令和 7 年 1 月 31 日  |
| ハロー薬局久居駅メディカルフロア店 | 津市久居新町 3006 番地ポルタ<br>ひさい 2 階 | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和 7 年 1 月 31 日  |
| ハロー薬局一志店          | 津市一志町小山宇鳥居ノ本<br>529-6        | 居宅療養管理指導     | 令和 7 年 1 月 31 日  |

|            |                        |              |           |
|------------|------------------------|--------------|-----------|
| ハロー薬局一志店   | 津市一志町小山字鳥居ノ本<br>529-6  | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和7年1月31日 |
| ハロー薬局 鈴鹿店  | 鈴鹿市平田1丁目3番3号           | 居宅療養管理指導     | 令和7年1月31日 |
| ハロー薬局 鈴鹿店  | 鈴鹿市平田1丁目3番3号           | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和7年1月31日 |
| 健やか薬局津駅西口店 | 津市大谷町254 エンデバービル<br>2階 | 居宅療養管理指導     | 令和7年1月31日 |
| 健やか薬局津駅西口店 | 津市大谷町254 エンデバービル<br>2階 | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和7年1月31日 |

### 三重県告示第218号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項において準用する生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、次のとおり介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成又は施設介護を担当させる機関を指定しました。

令和7年3月28日

三重県知事 一見勝之

| 指定介護機関の名称         | 所在地            | 事業（サービス）の種類      | 指定年月日     |
|-------------------|----------------|------------------|-----------|
| 高齢者グループホーム あじさいの家 | 津市高洲町17番17号    | 認知症対応型共同生活介護     | 令和7年3月1日  |
| 高齢者グループホーム あじさいの家 | 津市高洲町17番17号    | 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 令和7年3月1日  |
| うさぎ亀山グループホーム      | 亀山市川合町1119番地38 | 認知症対応型共同生活介護     | 令和7年2月28日 |
| うさぎ亀山グループホーム      | 亀山市川合町1119番地38 | 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 令和7年2月28日 |

### 三重県告示第219号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項において準用する生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（同法第54条の2第5項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり指定介護機関から名称等の変更の届出がありました。

令和7年3月28日

三重県知事 一見勝之

| 指定介護機関の名称         | 所在地           | 事業（サービス）の種類  | 変更事項 | 変更内容          |               | 変更年月日    |
|-------------------|---------------|--------------|------|---------------|---------------|----------|
|                   |               |              |      | 新             | 旧             |          |
| ユニスマイル薬局 桑名店      | 桑名市長島町出口247   | 居宅療養管理指導     | 名称   | ユニスマイル薬局 桑名店  | 調剤薬局とまと長島店    | 令和7年2月1日 |
| ユニスマイル薬局 桑名店      | 桑名市長島町出口247   | 介護予防居宅療養管理指導 | 名称   | ユニスマイル薬局 桑名店  | 調剤薬局とまと長島店    | 令和7年2月1日 |
| 松阪社協飯高支所訪問介護事業所   | 松阪市飯高町宮前180番地 | 訪問介護         | 所在地  | 松阪市飯高町宮前180番地 | 松阪市飯高町宮前298-1 | 令和6年4月1日 |
| 松阪社協飯高支所居宅介護支援事業所 | 松阪市飯高町宮前180   | 居宅介護支援       | 所在地  | 松阪市飯高町宮前180   | 松阪市飯高町宮前298-1 | 令和6年4月1日 |
| 松阪社協飯高支所訪問介護事業所   | 松阪市飯高町宮前180番地 | 訪問型サービス（独自）  | 所在地  | 松阪市飯高町宮前180番地 | 松阪市飯高町宮前298-1 | 令和6年4月1日 |
| f i t 10          | 亀山市布気町634-10  | 通所型サービス（独自）  | 所在地  | 亀山市布気町634-10  | 亀山市北町1200-3   | 令和6年1月1日 |
| f i t 10          | 亀山市布気町634-10  | 通所介護         | 所在地  | 亀山市布気町634-10  | 亀山市北町1200-3   | 令和6年1月1日 |

### 三重県告示第220号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項において準用する生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（同法第54条の2第5項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり指定介護機関から当該事業の廃止の届出がありました。

令和7年3月28日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 指定介護機関の名称         | 所在地                  | 事業（サービス）の種類  | 廃止年月日      |
|-------------------|----------------------|--------------|------------|
| 健康館サニー薬局          | 鈴鹿市白子4丁目16-6         | 居宅療養管理指導     | 令和6年12月31日 |
| 健康館サニー薬局          | 鈴鹿市白子4丁目16-6         | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和6年12月31日 |
| ハロー薬局久居駅メディカルフロア店 | 津市久居新町3006番地ポルタひさい2階 | 居宅療養管理指導     | 令和7年1月31日  |
| ハロー薬局久居駅メディカルフロア店 | 津市久居新町3006番地ポルタひさい2階 | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和7年1月31日  |
| ハロー薬局一志店          | 津市一志町小山字鳥居ノ本529-6    | 居宅療養管理指導     | 令和7年1月31日  |
| ハロー薬局一志店          | 津市一志町小山字鳥居ノ本529-6    | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和7年1月31日  |
| ハロー薬局 鈴鹿店         | 鈴鹿市平田1丁目3番3号         | 居宅療養管理指導     | 令和7年1月31日  |
| ハロー薬局 鈴鹿店         | 鈴鹿市平田1丁目3番3号         | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和7年1月31日  |
| 健やか薬局津駅西口店        | 津市大谷町254 エンデバービル2階   | 居宅療養管理指導     | 令和7年1月31日  |
| 健やか薬局津駅西口店        | 津市大谷町254 エンデバービル2階   | 介護予防居宅療養管理指導 | 令和7年1月31日  |

### 三重県告示第221号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定により、次のとおり指定障害児通所支援事業者を指定しました。

令和7年3月28日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 事業所番号      | 事業者の名称   | 事業者の主たる事務所の所在地       | 事業所の名称               | 事業所の所在地            | 障害児通所支援の種類        | 指 定<br>年 月 日 |
|------------|----------|----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|--------------|
| 2450300823 | K&L合同会社  | 三重県鈴鹿市東磯山三丁目24番7号    | 放課後等デイサービスGrace      | 鈴鹿市白子三丁目8番8号       | 放課後等デイサービス        | 令和7年<br>3月1日 |
| 2451200196 | 有限会社T&F  | 三重県伊賀市阿保1151番地       | 青山放課後等デイサービス わくわくひろば | 伊賀市阿保1066-10       | 児童発達支援、放課後等デイサービス | 令和7年<br>3月1日 |
| 2451300251 | 一般社団法人楽縁 | 三重県名張市桔梗が丘二番町三街区27番地 | はび・ふれ                | 名張市桔梗が丘一番町六街区84番地1 | 放課後等デイサービス        | 令和7年<br>3月1日 |

### 三重県告示第222号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者を指定しました。

令和7年3月28日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 事業所番号      | 事業者の名称        | 事業者の主たる事務所の所在地     | 事業所の名称         | 事業所の所在地          | 障害福祉サービスの種類 | 指 定<br>年 月 日 |
|------------|---------------|--------------------|----------------|------------------|-------------|--------------|
| 2410101352 | 株式会社PlanB     | 三重県四日市市日永西二丁目9番11号 | 訪問介護しらゆりケア桑名能部 | 桑名市大字能部字北貝戸602番4 | 居宅介護、重度訪問介護 | 令和7年<br>3月1日 |
| 2410503698 | 合同会社Happiness | 三重県津市野崎垣内岩田355番地3  | あおぞらヘルパーステーション | 津市野崎垣内岩田355番     | 居宅介護、重度訪問介護 | 令和7年<br>3月1日 |

|            |                     |                                 |                       |                                       |               |                   |
|------------|---------------------|---------------------------------|-----------------------|---------------------------------------|---------------|-------------------|
|            |                     | I - F I E L D<br>203 号室         |                       | 地 3 I - F I<br>E L D 203 号<br>室       |               |                   |
| 2410302125 | K & L 合同会社          | 三重県鈴鹿市東磯<br>山三丁目 24 番 7 号       | 生活介護 G r a c<br>e     | 鈴鹿市白子<br>三丁目 8 番 8<br>号               | 生活介護          | 令和 7 年<br>3 月 1 日 |
| 2412900637 | 株式会社サン・ド<br>リームナゴヤ  | 愛知県名古屋市中<br>山区竜泉寺一丁目<br>1303 番地 | デイサービスセン<br>ター さくらんぼ  | 志摩市磯部<br>町穴川 1323<br>番地               | 生活介護          | 令和 7 年<br>3 月 1 日 |
| 2412900645 | 社会福祉法人洗<br>心福祉会     | 三重県津市本町 26<br>番地 13 号           | 阿児第 2 通所介護<br>センター真珠荘 | 志摩市阿児<br>町鶴方字小<br>入口 3503 番<br>地 20   | 生活介護          | 令和 7 年<br>3 月 1 日 |
| 2410503680 | 株式会社 n a g<br>o m i | 三重県津市一志町<br>片野 367 番地 1         | ヴィラナゴミ シ<br>ョートステイ    | 津市一志町<br>片野 373 番地<br>1               | 短期入所          | 令和 7 年<br>3 月 1 日 |
| 2410801233 | 合同会社ソフト<br>サポート     | 三重県伊勢市宮町<br>一丁目 13 番 26 号       | 福祉ばたけ A               | 伊勢市宮町<br>一丁目 13 番<br>26 号             | 就労継続支援<br>B 型 | 令和 7 年<br>3 月 1 日 |
| 2420502995 | 株式会社 n a g<br>o m i | 三重県津市一志町<br>片野 367 番地 1         | ヴィラナゴミ                | 津市一志町<br>片野 373 番地<br>1               | 共同生活援助        | 令和 7 年<br>3 月 1 日 |
| 2420503001 | 一般社団法人お<br>うばいとうり   | 三重県津市久居幸<br>町 1116 番地           | シェアハウスひび<br>うた        | 津市久居新<br>町 1146-3<br>ウッドヴィ<br>レッジ 106 | 共同生活援助        | 令和 7 年<br>3 月 1 日 |

### 三重県告示第 223 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 46 条第 2 項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者から当該指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出がありました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 事業所番号      | 事業者の名称                    | 事業者の主たる事<br>務所の所在地           | 事業所の名称                    | 事業所の<br>所在地                | 障害福祉サー<br>ビスの種類 | 廃 止<br>年月日         |
|------------|---------------------------|------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------|--------------------|
| 2412720415 | 有限会社たんぼ<br>ぼ              | 三重県松阪市伊勢<br>寺町 481 番地 6      | たんぼぼホームヘ<br>ルパーステーショ<br>ン | 多気郡多気<br>町井内林<br>251-4     | 居宅介護、重度<br>訪問介護 | 令和 7 年<br>2 月 28 日 |
| 2410800391 | 株式会社エムケ<br>イ・コーポレーシ<br>ョン | 三重県伊勢市小俣<br>町湯田 44 番地        | ポピーヘルパース<br>テーション小俣       | 伊勢市小俣<br>町湯田 44 番<br>地     | 同行援護            | 令和 7 年<br>2 月 28 日 |
| 2410800730 | 合同会社ソフト<br>サポート           | 三重県伊勢市宮町<br>1 丁目 13 番 26 号   | 福祉ばたけ A                   | 伊勢市宮町 1<br>丁目 13 番 26<br>号 | 就労継続支援<br>A 型   | 令和 7 年<br>2 月 28 日 |
| 2410301036 | N P O 法人 e - ク<br>オリティー   | 三重県鈴鹿市道伯<br>二丁目 24 番 1 号     | 就労継続支援 B 型<br>事業所 天使の輪    | 鈴鹿市道伯<br>二丁目 24 番 1<br>号   | 就労継続支援<br>B 型   | 令和 7 年<br>2 月 1 日  |
| 2410800656 | 株式会社リッカ                   | 三重県伊勢市二見<br>町荘 292-1         | 就労支援事業所<br>「きのみ」          | 伊勢市二見<br>町荘 292-1          | 就労継続支援<br>B 型   | 令和 7 年<br>2 月 20 日 |
| 2420100782 | 特定非営利活動<br>法人サムエルガ<br>ーデン | 三重県桑名市東正<br>和台一丁目 13 番地<br>2 | グループホーム<br>アガペの家          | 桑名市長島<br>町福吉 167 番<br>地    | 共同生活援助          | 令和 7 年<br>2 月 28 日 |
| 2420701431 | 株式会社ホーム<br>ケア南郊           | 三重県松阪市久保<br>町 1855 番地 149    | ホームケア南郊                   | 松阪市久保<br>町 1801 番地 1       | 共同生活援助          | 令和 7 年<br>2 月 28 日 |

### 三重県告示第 224 号

環境生活部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 7 年 3 月 28 日

## 三 重 県 知 事 一 見 勝 之

環境生活部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示

環境生活部関係補助金等交付要綱（平成 24 年三重県告示第 243 号）の一部を次のように改正する。

別表 1(1)の表第 13 号の項（E）の欄を次のように改める。

|                                                        |
|--------------------------------------------------------|
| 高等学校、中等教育学校、<br>中学校、小学校若しくは専<br>修学校（高等課程）を設置<br>する学校法人 |
|--------------------------------------------------------|

別表 1(1)の表第 22 号の項（C）の欄から（E）の欄までを次のように改める。

|                                                                          |        |                                          |
|--------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------|
| 私立専修学校専門課程に修<br>学する低所得者世帯、多子<br>世帯等の生徒に対し、学校<br>法人等が授業料等を減免す<br>るのに要する経費 | 別に定める。 | 別に定める要件に該当する<br>私立専修学校専門課程を設<br>置する学校法人等 |
|--------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------|

別表 1(1)の表第 23 号の項（C）の欄を次のように改める。

|                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------|
| 私立高等学校等専攻科に修<br>学する低所得者世帯及び多<br>子世帯の生徒に対し、学校<br>法人が授業料を減免するの<br>に要する経費 |
|------------------------------------------------------------------------|

別表 1(1)の表第 24 号の項（E）の欄を次のように改める。

|                                                              |
|--------------------------------------------------------------|
| 小学校、中学校、中等教育<br>学校、高等学校、特別支援<br>学校、専修学校又は外国人<br>学校を設置する学校法人等 |
|--------------------------------------------------------------|

別表 1(2)の表中第 1 号の項を削り、第 2 号の項を第 1 号の項とする。

別表 1(3)の表中第 5 号の項を削り、第 6 号の項を第 5 号の項とする。

別表 1(6)の表に次のように加える。

|   |                                                |                         |                                                         |        |        |
|---|------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------|--------|--------|
| 7 | 三重県犯罪被害者等<br>財産開示手続及び第三<br>者からの情報取得<br>手続費用助成金 | 犯罪被害者等の経済的<br>負担の軽減を図る。 | 犯罪被害者等が加害者へ<br>の財産開示手続又は第三<br>者からの情報取得手続を<br>行うために要する費用 | 別に定める。 | 別に定める。 |
|---|------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------|--------|--------|

別表 1(7)の表に次のように加える。

|   |                   |                                                                                                           |                                                      |        |                |
|---|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------|----------------|
| 6 | 海岸漂着物等対策事<br>業補助金 | 市町における海岸漂着<br>物等の回収・処理及び発<br>生抑制対策に関する事<br>業に係る経費に対し、補<br>助金を交付することに<br>より、海岸における良好<br>な景観及び環境の保全<br>を図る。 | 市町が自ら実施する海岸<br>漂着物等の回収・処理及<br>び発生抑制対策に関する<br>事業に係る経費 | 別に定める。 | 市町又は一部事<br>務組合 |
|---|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------|----------------|

## 附 則

この告示は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

## 三重県告示第 225 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 231 条の 2 の 3 第 1 項の規定により、次のとおり指定納付受託者を指定しました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 1 指定納付受託者の名称及び住所又は事務所の所在地  
株式会社百五カード  
三重県津市栄町 3 丁目 123 番地 1
- 2 指定納付受託者が行う納付事務に係る歳入等  
県立文化施設におけるキャッシュレス決済対応業務委託
- 3 指定をした日  
令和 7 年 2 月 13 日
- 4 委託期間

令和 7 年 2 月 13 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

### 三重県告示第 226 号

家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 5 条第 1 項の規定に基づく腐そ病検査、高病原性鳥インフルエンザ検査、低病原性鳥インフルエンザ検査、ヨーネ病検査、ブルセラ症検査、結核検査、伝達性海綿状脳症検査及びアカバネ病検査を次のとおり実施します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

#### 1 実施の目的

腐そ病、ヨーネ病、ブルセラ症、結核及び伝達性海綿状脳症の発生予防並びに高病原性鳥インフルエンザ、低病原性鳥インフルエンザ及びアカバネ病の発生予防のため

#### 2 実施する区域並びに実施の対象となる家畜等の種類及び範囲

##### (1) 実施する区域

三重県全域

##### (2) 実施の対象となる家畜の種類及び範囲

##### ア 腐そ病検査

みつばち

##### イ 高病原性鳥インフルエンザ検査及び低病原性鳥インフルエンザ検査

高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針（令和 2 年 7 月 1 日農林水産大臣公表（一部変更令和 6 年 10 月 31 日））第 3 の 1 (1) 及び第 3 の 2 (1) に基づき、家畜保健衛生所長が指示した家さん

##### ウ ヨーネ病検査

牛（生後 6 月以上の、搾乳の用に供し、又は供する目的で飼養している雌牛、種付けの用に供し、又は供する目的で飼養している雄牛及びこれらと同一施設内で飼養している牛のうち前回の検査日以降に県外から導入された牛及び県内で生産された未検査牛、繁殖の用に供し、又は供する目的で飼養している未検査肉用雌牛、令和 6 年度に初めて県内で検査を受けた牛、平成 27 年度又は令和 2 年度に県内で初回検査を受けた牛並びに家畜保健衛生所長が特に必要と認めた牛）

##### エ ブルセラ症検査及び結核検査

牛（令和 6 年 12 月 1 日において輸入から 1 年以上を経過し、かつ、同日に生存していた搾乳の用に供し、又は供する目的で飼養している雌牛及び種付けの用に供し、又は供する目的で飼養している雄牛のうち令和 7 年 4 月 1 日以降の調査時点において県内で飼養されている 1 農場当たり 30 頭までの牛、家畜改良増殖法（昭和 25 年法律第 209 号）第 4 条第 1 項の検査の対象牛（ブルセラ症に限る）並びに家畜保健衛生所長が特に必要と認めた牛）

##### オ 伝達性海綿状脳症検査

牛海綿状脳症に関する特定家畜伝染病防疫指針（平成 27 年 4 月 1 日農林水産大臣公表（一部変更令和 6 年 4 月 1 日）第 3 の 1 (1) アに基づき、家畜保健衛生所長が指示する牛

##### カ アカバネ病検査

牛（家畜保健衛生所長が特に必要と認めた未越夏牛又は令和 7 年 4 月末時点での抗体陰性牛）

#### 3 実施の期日

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間において当該地域を所管する家畜保健衛生所長が指定する日

#### 4 検査の方法

##### (1) 腐そ病検査については、臨床検査及び細菌検査

##### (2) 高病原性鳥インフルエンザ検査及び低病原性鳥インフルエンザ検査については、血清抗体検査（酵素免疫測定法）及びその他必要な検査

##### (3) ヨーネ病検査及び伝達性海綿状脳症については、家畜伝染病予防法施行規則（昭和 26 年農林省令第 35 号）別表第 1 に規定する方法による検査

##### (4) ブルセラ症検査及び結核検査については、牛のブルセラ症及び結核の清浄性維持サーベイランス実施要領（令和 6 年 3 月 26 日付け 5 消安第 7757 号農林水産省消費・安全局動物衛生課長通知）に規定する方法による検査

- (5) アカバネ病検査については、牛のアルボウイルス感染症サーベイランス実施要領（令和3年3月8日付け2 消安第 5810 号農林水産省消費・安全局動物衛生課長通知）に規定する方法による検査

---

### 三重県告示第 227 号

家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり豚熱の予防注射を実施するので、同条第 2 項において読み替えて準用する同法第 5 条第 2 項の規定により告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事      一      見      勝      之

- 1 実施の目的  
豚熱の発生予防のため
- 2 実施する区域並びに実施の対象となる家畜の種類及び範囲
  - (1) 実施する区域  
三重県全域
  - (2) 実施の対象となる家畜の種類及び範囲  
実施する区域内で飼養されている豚及びいのしし（高度な隔離下又は監視下にある豚及びいのししとして知事が認めるものを除く。）
- 3 実施の期日  
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの間において所管家畜保健衛生所長が指定する日
- 4 注射、薬浴又は投薬の別及びその方法  
皮下又は筋肉内注射法

---

### 三重県告示第 228 号

農業用ため池の管理及び保全に関する法律（平成 31 年法律第 17 号）第 7 条第 1 項の規定により、令和 7 年 3 月 17 日付けで特定農業用ため池の指定をしたので、同条第 3 項の規定により告示します。

なお、指定した特定農業用ため池の名称及び所在地の一覧は、三重県農林水産部農業基盤整備課のホームページに掲載します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事      一      見      勝      之

---

### 三重県告示第 229 号

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 29 条の規定により、農林水産大臣から次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨通知がありましたので、同法第 30 条の規定により告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事      一      見      勝      之

- 1 解除予定保安林の所在場所  
名張市蔵持町字原出 1333（国有林）
- 2 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備
- 3 解除の理由  
指定理由の消滅

---

### 三重県告示第 230 号

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 29 条の規定により、農林水産大臣から次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨通知がありましたので、同法第 30 条の規定により告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事      一      見      勝      之

- 1 解除予定保安林の所在場所  
名張市蔵持町字原出 1300 の 1・1314 の 1・1315 の 2（以上 3 筆国有林）、1315 の 1
- 2 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備

## 3 解除の理由

指定理由の消滅

## 三重県告示第 231 号

雇用経済部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

雇用経済部関係補助金等交付要綱の一部を改正する告示

雇用経済部関係補助金等交付要綱（平成 24 年三重県告示第 250 号）の一部を次のように改正する。

別表 1(1)の表中第 1 号の項を削り、第 2 号の項を第 1 号の項とする。

別表 1(2)の表第 2 号の項（B）の欄を次のように改める。

|                                           |
|-------------------------------------------|
| 東京都内に本部がある大学等の学生の県内企業への U・I・J ターン就職を促進する。 |
|-------------------------------------------|

別表 1(2)の表第 3 号の項（C）の欄を次のように改める。

|                                   |
|-----------------------------------|
| 誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等への支援に要する経費 |
|-----------------------------------|

別表 1(4)の表中第 3 号の項を削り、第 4 号の項を第 3 号の項とする。

別表 1(5)の表中第 10 号の項から第 13 号の項までを削り、第 14 号の項を第 10 号の項とし、第 15 号の項を第 11 号の項とし、第 16 号の項（A）の欄を次のように改め、同項を第 12 号の項とする。

|                  |
|------------------|
| 三重県水素ステーション整備補助金 |
|------------------|

別表 1(5)の表中第 17 号の項を第 13 号の項とし、第 18 号の項から第 23 号の項までを 4 項ずつ繰り上げ、同表に次のように加える。

|    |                               |                                                                                                                     |                                                             |        |        |
|----|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|--------|--------|
| 20 | カーボンニュートラル実現に向けた技術開発等支援事業費補助金 | 2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等をめざし、技術開発、実証事業、F S 検討等を進める県内企業を支援することで、本県のものづくり産業の競争力強化を図る。 | 水素、アンモニア、バイオ燃料等の利活用やサプライチェーン構築等をめざした技術開発、実証事業、F S 検討等に要する経費 | 別に定める。 | 別に定める。 |
| 21 | ヘルステック実証支援事業補助金               | デジタル技術などの最新技術を用いて、ヘルスケア領域の課題解決につなげるヘルステック関連の製品・サービスの事業化に向けた実証に係る費用を支援することにより、県内のヘルスケア産業の振興を図る。                      | ヘルステック関連の製品・サービスの事業化に向けた実証の実施に要する経費                         | 1/2 以内 | 別に定める。 |

別表 1(8)の表第 1 号の項（A）の欄及び（B）の欄を次のように改める。

|                      |                                                                                        |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 中堅・中小企業高付加価値化投資促進補助金 | 中堅・中小企業が自らの経営戦略に基づいて新たに県内で設備投資を行う際に、その費用の一部を補助することにより、新たな事業展開による企業の競争力を高め、地域経済の活性化を図る。 |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|

別表 1(8)の表に次のように加える。

|   |              |                                                                              |              |        |        |
|---|--------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|--------|
| 4 | 居抜き物件活用促進補助金 | 県内において産業用地が不足する中で喫緊の企業立地ニーズに対応するため、工場跡地等の未利用地や居抜き物件の活用を促すことにより、県内への企業の進出を図る。 | 建物撤去工事に要する経費 | 別に定める。 | 別に定める。 |
|---|--------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|--------|

|   |                    |                                                            |                                       |        |        |
|---|--------------------|------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------|--------|
| 5 | みえインキュベーション施設整備補助金 | 県内でインキュベーション施設の整備を支援することにより、県外からのスタートアップやIT関連の事業者の誘致を促進する。 | 施設の整備費・改修費、その他備品等に要する経費               | 別に定める。 | 別に定める。 |
| 6 | 事業所機能新設・移転促進補助金    | 県内で新たな活動拠点を操業する県外のスタートアップ事業者等の活動を支援することにより、地域活性化や雇用創出を図る。  | 県内に新たに事業所機能を新設、移設した事業者の当該拠点の活動に要する人件費 | 別に定める。 | 別に定める。 |

## 附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

## 三重県告示第232号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域に指定します。

令和7年3月28日

三重県知事 一見勝之

| 区域の名称 | 区域の所在                    | 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 |
|-------|--------------------------|---------------------|
| 小山-3  | 桑名市多度町小山<br>(詳細は次の図のとおり) | 土石流                 |

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、桑名建設事務所及び桑名市役所に備え置いて縦覧に供します。)

## 三重県告示第233号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域に指定します。

令和7年3月28日

三重県知事 一見勝之

| 区域の名称 | 区域の所在                     | 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 |
|-------|---------------------------|---------------------|
| 畑毛-3  | いなべ市北勢町畑毛<br>(詳細は次の図のとおり) | 土石流                 |

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、桑名建設事務所及びいなべ市役所に備え置いて縦覧に供します。)

## 三重県告示第234号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定します。

令和7年3月28日

三重県知事 一見勝之

| 区域の名称 | 区域の所在                                      | 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 | 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成13年政令第84号)第4条に規定する衝撃に関する事項 |
|-------|--------------------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------|
| 西金井-5 | 桑名市桑部<br>(詳細は次の図のとおり)                      | 土石流                 | 次の図のとおり                                                        |
| 東方3   | 桑名市東方<br>(詳細は次の図のとおり)                      | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                        |
| 上野1   | 桑名市上野、西別所、太夫、神楽町2丁目、矢田、本願寺<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                        |
| 桑部11  | 桑名市桑部<br>(詳細は次の図のとおり)                      | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                        |
| 志知2   | 桑名市志知                                      | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                        |

|        |                           |         |         |
|--------|---------------------------|---------|---------|
|        | (詳細は次の図のとおり)              |         |         |
| 東正和台 4 | 桑名市東正和台<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 西金井 1  | 桑名市西金井<br>(詳細は次の図のとおり)    | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 古野 10  | 桑名市多度町古野<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 北猪飼東   | 桑名市多度町北猪飼<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 美鹿 5   | 桑名市多度町美鹿<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 力尾南    | 桑名市多度町力尾<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 北猪飼西   | 桑名市多度町北猪飼<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、桑名建設事務所及び桑名市役所に備え置いて縦覧に供します。)

### 三重県告示第 235 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 区域の名称  | 区域の所在                         | 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 | 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令(平成 13 年政令第 84 号)第 4 条に規定する衝撃に関する事項 |
|--------|-------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 二之瀬-1  | いなべ市北勢町田辺<br>(詳細は次の図のとおり)     | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 二之瀬-2  | いなべ市北勢町田辺<br>(詳細は次の図のとおり)     | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 畑毛-1   | いなべ市北勢町畑毛<br>(詳細は次の図のとおり)     | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 畑毛-2   | いなべ市北勢町畑毛<br>(詳細は次の図のとおり)     | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 小原一色-1 | いなべ市北勢町小原一色<br>(詳細は次の図のとおり)   | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 小原一色-2 | いなべ市北勢町小原一色<br>(詳細は次の図のとおり)   | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 小原一色-3 | いなべ市北勢町小原一色<br>(詳細は次の図のとおり)   | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 西谷川南 1 | いなべ市北勢町川原<br>(詳細は次の図のとおり)     | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 西谷川南 2 | いなべ市北勢町川原<br>(詳細は次の図のとおり)     | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 西谷川南 3 | いなべ市北勢町川原<br>(詳細は次の図のとおり)     | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 刈萱川    | いなべ市藤原町上相場<br>(詳細は次の図のとおり)    | 土石流                 | 次の図のとおり                                                              |
| 下平 2   | いなべ市北勢町下平<br>(詳細は次の図のとおり)     | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              |
| 北中津原 1 | いなべ市北勢町北中津原<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              |
| 北中津原 6 | いなべ市北勢町平野新田、鼓<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              |

|        |                             |         |         |
|--------|-----------------------------|---------|---------|
| 下平 4   | いなべ市北勢町下平<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 川原 13  | いなべ市北勢町川原<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 川原 19  | いなべ市北勢町川原<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 川原 20  | いなべ市北勢町川原<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 田辺 7   | いなべ市北勢町田辺<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 田辺 8   | いなべ市北勢町田辺<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 小原一色 4 | いなべ市北勢町小原一色<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 向平 3   | いなべ市北勢町向平<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 畑毛 4   | いなべ市北勢町畑毛<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 畑毛 6   | いなべ市北勢町畑毛<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 畑毛 8   | いなべ市北勢町畑毛<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 西貝野 4  | いなべ市北勢町西貝野<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 北中津原 4 | いなべ市北勢町北中津原<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 阿下喜 5  | いなべ市北勢町阿下喜<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 阿下喜 10 | いなべ市北勢町阿下喜<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 大辻新田 6 | いなべ市北勢町大辻新田<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 新町 2   | いなべ市北勢町新町<br>(詳細は次の図のとおり)   | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 市之原 5  | いなべ市員弁町市之原<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |
| 宇賀溪北谷  | いなべ市大安町石樽南<br>(詳細は次の図のとおり)  | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり |

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、桑名建設事務所及びいなべ市役所に備え置いて縦覧に供します。)

### 三重県告示第 236 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定した次の区域の指定を解除します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事      一      見      勝      之

| 区域の名称 | 区域の所在                        | 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 | 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成 13 年政令第 84 号）第 4 条に規定する衝撃に関する事項 | 指定年月日           |
|-------|------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 上野 1  | 桑名市上野、西別所、太夫、神楽町 2 丁目、矢田、本願寺 | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              | 平成 31 年 2 月 5 日 |

|       |                       |         |         |                 |
|-------|-----------------------|---------|---------|-----------------|
|       | (詳細は次の図のとおり)          |         |         |                 |
| 東方 3  | 桑名市東方<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり | 令和 3 年 1 月 29 日 |
| 桑部 11 | 桑名市桑部<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊 | 次の図のとおり | 令和 3 年 1 月 29 日 |

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、桑名建設事務所及び桑名市役所に備え置いて縦覧に供します。)

### 三重県告示第 237 号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定した次の区域の指定を解除します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 区域の名称  | 区域の所在                             | 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類 | 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成 13 年政令第 84 号）第 4 条に規定する衝撃に関する事項 | 指定年月日           |
|--------|-----------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 市之原 5  | いなべ市員弁町市之原<br>(詳細は次の図のとおり)        | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              | 平成 31 年 2 月 5 日 |
| 下平 2   | いなべ市北勢町下平<br>(詳細は次の図のとおり)         | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              | 令和 3 年 1 月 29 日 |
| 北中津原 1 | いなべ市北勢町北中津原<br>(詳細は次の図のとおり)       | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              | 令和 3 年 1 月 29 日 |
| 北中津原 6 | いなべ市北勢町平野新田、<br>鼓<br>(詳細は次の図のとおり) | 急傾斜地の崩壊             | 次の図のとおり                                                              | 令和 3 年 1 月 29 日 |

(「次の図」は省略し、その図面を県土整備部防災砂防課、桑名建設事務所及びいなべ市役所に備え置いて縦覧に供します。)

### 三重県告示第 238 号

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 59 条第 1 項の規定により、都市計画事業の認可をしましたので、同法第 62 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 1 施行者の名称  
鳥羽市
- 2 都市計画事業の種類及び名称  
鳥羽都市計画下水道事業  
鳥羽公共下水道（雨水）
- 3 事業施行期間  
令和 7 年 3 月 28 日から令和 14 年 3 月 31 日まで
- 4 事業地
  - (1) 収用の部分  
なし
  - (2) 使用の部分  
三重県鳥羽市大明東町、大明西町及び安楽島町字村山地内

### 三重県告示第 239 号

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 63 条第 1 項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可しましたので、同条第 2 項において準用する同法第 62 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

## 1 施行者の名称

津市

## 2 都市計画事業の種類及び名称

津都市計画下水道事業

流域関連津市公共下水道（雲出川左岸処理区）

## 3 事業施行期間

昭和 49 年 3 月 26 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

## 4 事業地

## (1) 収用の部分

昭和 49 年三重県告示第 201 号、昭和 54 年三重県告示第 155 号、昭和 58 年三重県告示第 107 号、昭和 58 年三重県告示第 525 号、昭和 61 年三重県告示第 283 号、昭和 62 年三重県告示第 609 号、昭和 63 年三重県告示第 142 号、昭和 63 年三重県告示第 173 号、昭和 63 年三重県告示第 400 号、平成 2 年三重県告示第 323 号、平成 2 年三重県告示第 472 号、平成 4 年三重県告示第 584 号、平成 5 年三重県告示第 504 号、平成 7 年三重県告示第 43 号、平成 7 年三重県告示第 405 号、平成 8 年三重県告示第 378 号、平成 10 年三重県告示第 175 号、平成 11 年三重県告示第 118 号、平成 11 年三重県告示第 146 号、平成 11 年三重県告示第 453 号、平成 13 年三重県告示第 48 号、平成 13 年三重県告示第 127 号、平成 13 年三重県告示第 424 号、平成 16 年三重県告示第 8 号、平成 16 年三重県告示第 209 号、平成 16 年三重県告示第 1012 号、平成 17 年三重県告示第 47 号、平成 17 年三重県告示第 297 号、平成 19 年三重県告示第 211 号、平成 22 年三重県告示第 166 号、平成 23 年三重県告示第 681 号、平成 26 年三重県告示第 210 号、平成 27 年三重県告示第 536 号、平成 30 年三重県告示第 255 号、令和 2 年三重県告示第 191 号、令和 3 年三重県告示第 308 号及び令和 5 年三重県告示第 266 号の事業地のうち、津市高茶屋小森上野町字大新田において事業地を変更する。

## (2) 使用の部分

変更なし

---

**三重県告示第 240 号**

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 63 条第 1 項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可しましたので、同条第 2 項において準用する同法第 62 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

## 1 施行者の名称

四日市市

## 2 都市計画事業の種類及び名称

四日市都市計画下水道事業

流域関連四日市市第 17 号公共下水道

## 3 事業施行期間

昭和 52 年 6 月 7 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

## 4 事業地

## (1) 収用の部分

変更なし

## (2) 使用の部分

変更なし

---

**三重県告示第 241 号**

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 63 条第 1 項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可しましたので、同条第 2 項において準用する同法第 62 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

## 1 施行者の名称

桑名市

## 2 都市計画事業の種類及び名称

桑名都市計画下水道事業

流域関連桑名市公共下水道

## 3 事業施行期間

昭和 53 年 10 月 13 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

## 4 事業地

## (1) 収用の部分

変更なし

## (2) 使用の部分

平成 27 年三重県告示第 228 号、平成 30 年三重県告示第 169 号、令和 3 年三重県告示第 622 号の事業地に大字赤尾字松ヶ坪、大字蓮花寺字清水原、大字芳ヶ崎字池城、大字森忠字広見を加え、大字赤尾字中山、大字福島字立代、大字蓮花寺字高塚下、大字大仲新田字屋敷、大字五反田字西池城、大字五反田字小山、大字森忠字笹原、大字西汰上字弥平田、新西方四丁目、大字西別所字駒広、大字西別所字榛谷、多度町中須字寺前、大字蓮花寺字惣作、大字星川字半之木、大字蓮花寺字馬喰谷、大字志知字熊田、大字額田字笹貝、多度町小山字西天王平、多度町多度字細割、大字蓮花寺字東広、大字東汰上字千倉畑、大字西方字笹山、大字芳ヶ崎字大辻、大字北別所字谷山、大字北別所字高塚山、高塚町六丁目、大字西方字南之広、大字北別所字南畑、大字西方字北之広、大字森忠字長坂、大字西方字南小母様、大字西方字小葉地下、青葉町二丁目を変更する。

## 三重県告示第 242 号

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 10 条第 1 項及び第 26 条第 1 項の規定により、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を次のとおり指定します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

## 1 宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域

次の図のとおりとします。

## 2 指定年月日

令和 7 年 5 月 26 日

（「次の図」は省略し、その図面を三重県県土整備部建築開発課に備え置いて縦覧に供します。）

## 三重県告示第 243 号

都市の低炭素化の促進に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

都市の低炭素化の促進に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定の一部を改正する告示

都市の低炭素化の促進に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定（平成 29 年三重県告示第 238 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改定後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

| 改 正 後                                                                                                          | 改 正 前                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 法第 54 条第 1 項各号に掲げる基準の適合性を審査する機関は、次に掲げる機関とする。                                                               | 第 1 法第 54 条第 1 項各号に掲げる基準の適合性を審査する機関は、次に掲げる機関とする。                                                               |
| 1 (略)                                                                                                          | 1 (略)                                                                                                          |
| 2 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成 27 年法律第 53 号） <u>第 14 条第 1 項</u> に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下単に「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」 | 2 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成 27 年法律第 53 号） <u>第 15 条第 1 項</u> に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下単に「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>という。)</p> <p>3 (略)</p> <p>第2 法第54条第1項各号に掲げる基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法は、それぞれ次に定める書面の交付を受けたものとする。</p> <p>1 登録住宅性能評価機関が、法第54条第1項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</p> <p>2 登録住宅性能評価機関が交付する住宅品質確保法第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書(法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した等級の評価を受けたものに限る。)</p> <p>3 登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、法第54条第1項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</p> <p>4 評価機関が交付するBELSに基づく評価書(法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。)</p> <p>第3 (略)</p> | <p>という。)</p> <p>3 (略)</p> <p>第2 法第54条第1項各号に掲げる基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法は、<u>次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める書面の交付を受けたものとする。</u></p> <p>1 <u>一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の住宅の用途に供する部分のみを評価する場合 次のいずれかに該当する書面</u></p> <p>(1) 登録住宅性能評価機関が、法第54条第1項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</p> <p>(2) 登録住宅性能評価機関が交付する住宅品質確保法第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書(法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した等級の評価を受けたものに限る。)</p> <p>(3) <u>評価機関が交付するBELSに基づく評価書(法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。)</u></p> <p>2 <u>1以外の場合 次のいずれかに該当する書面。ただし、複合建築物の全体が評価対象の場合については、(3)又は(4)とする。</u></p> <p>(1) 登録住宅性能評価機関が、法第54条第1項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</p> <p>(2) 登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、法第54条第1項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</p> <p>(3) <u>登録住宅性能評価機関であり、かつ、登録建築物エネルギー消費性能判定機関である機関が、法第54条第1項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</u></p> <p>(4) 評価機関が交付するBELSに基づく評価書(法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。)</p> <p>第3 (略)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

### 三重県告示第244号

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和7年3月28日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定の一部を改正する告示

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定(平成29年三重県告示第239号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

| 改 正 後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 改 正 前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>三重県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則（平成 28 年三重県規則第 40 号）第 4 条に規定する知事が別に定める機関を第 1 に、三重県手数料条例（平成 12 年三重県条例第 4 号）別表第 24 及び別表第 25 に規定する建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成 27 年法律第 53 号。以下「法」という。）<u>第 30 条第 1 項各号</u>に掲げる基準又はこれと同等の基準に適合するものとして知事が別に定める方法を第 2 に、同条例別表第 24 及び別表第 25 に規定する法第 30 条第 1 項第 1 号の規定に基づき定められた簡易な評価方法であって知事が別に定める方法を<u>第 3</u>に定めます。</p> <p>第 1 <u>法第 30 条第 1 項各号</u>に掲げる基準の適合性を審査する機関は、次に掲げる機関とする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 <u>法第 14 条第 1 項</u>に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下単に「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」という。）</p> <p>3 （略）</p> <p>第 2 <u>法第 30 条第 1 項各号</u>に掲げる基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法は、それぞれ次に定める書面の交付を受けたものとする。</p> <p>1 登録住宅性能評価機関が、<u>法第 30 条第 1 項各号</u>に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</p> <p>2 登録住宅性能評価機関が交付する住宅品質確保法第 6 条第 1 項に規定する設計住宅性能評価書（<u>法第 30 条第 1 項第 1 号</u>に基づく基準に適合した等級の評価を受けたものに限る。）</p> | <p>三重県建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則（平成 28 年三重県規則第 40 号）第 4 条及び<u>第 13 条</u>に規定する知事が別に定める機関を第 1 に、三重県手数料条例（平成 12 年三重県条例第 4 号）別表第 24 及び別表第 25 に規定する建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成 27 年法律第 53 号。以下「法」という。）<u>第 35 条第 1 項各号</u>に掲げる基準又はこれと同等の基準に適合するものとして知事が別に定める方法を第 2 に、<u>同条例別表第 26</u>に規定する法第 2 条第 1 項第 3 号に規定する基準又はこれと同等の基準に適合するものとして知事が別に定める方法を第 3 に、<u>同条例別表第 24 及び別表第 25</u>に規定する法第 35 条第 1 項第 1 号の規定に基づき定められた簡易な評価方法であって知事が別に定める方法を<u>第 4</u>に、<u>同条例別表第 26</u>に規定する法第 2 条第 1 項第 3 号の規定に基づき定められた簡易な評価方法であって知事が別に定める方法を<u>第 5</u>に定めます。</p> <p>第 1 <u>法第 2 条第 1 項第 3 号</u>に規定する建築物エネルギー消費性能基準（以下単に「建築物エネルギー消費性能基準」という。）及び<u>法第 35 条第 1 項各号</u>に掲げる基準の適合性を審査する機関は、次に掲げる機関とする。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 <u>法第 15 条第 1 項</u>に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下単に「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」という。）</p> <p>3 （略）</p> <p>第 2 <u>法第 35 条第 1 項各号</u>に掲げる基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法は、<u>次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める書面の交付を受けたものとする。</u></p> <p>1 <u>一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の住宅の用途に供する部分のみを評価する場合</u> <u>次のいずれかに該当する書面</u></p> <p>(1) 登録住宅性能評価機関が、<u>法第 35 条第 1 項各号</u>に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</p> <p>(2) 登録住宅性能評価機関が交付する住宅品質確保法第 6 条第 1 項に規定する設計住宅性能評価書（<u>法第 35 条第 1 項第 1 号</u>に基づく基準に適合した等級の評価を受けたものに限る。）</p> <p>(3) 評価機関が交付する B E L S に基づく評価書（<u>法第 35 条第 1 項第 1 号</u>に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。）</p> <p>2 <u>1 以外の場合</u> <u>次のいずれかに該当する書面。ただし、複合建築物の全体が評価対象の場合については、(3)又は(4)とする。</u></p> <p>(1) 登録住宅性能評価機関が、<u>法第 35 条第 1 項各</u></p> |

|                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、<u>法第 30 条第 1 項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</u></p> <p>4 評価機関が交付するBELSに基づく評価書（<u>法第 30 条第 1 項第 1 号に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。</u>）</p> | <p><u>号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</u></p> <p>(2) 登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、<u>法第 35 条第 1 項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</u></p> <p>(3) <u>登録住宅性能評価機関であり、かつ、登録建築物エネルギー消費性能判定機関である機関が、法第 35 条第 1 項各号に掲げる基準に適合するものとして交付する適合証</u></p> <p>(4) 評価機関が交付するBELSに基づく評価書（<u>法第 35 条第 1 項第 1 号に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。</u>）</p> <p>第3 <u>法第 2 条第 1 項第 3 号に規定する基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める書面の交付を受けたものとする。</u></p> <p>1 <u>一戸建ての住宅又は共同住宅等の場合 次のいずれかに該当する書面</u></p> <p>(1) <u>登録住宅性能評価機関が、建築物エネルギー消費性能基準に適合するものとして交付する適合証</u></p> <p>(2) <u>法第 35 条第 1 項に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定（以下「性能向上計画認定」という。）に係る建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成 28 年国土交通省令第 5 号）第 25 条第 2 項の通知書及び建築基準法第 7 条第 5 項、第 7 条の 2 第 5 項又は第 18 条第 18 項に規定する検査済証（以下単に「検査済証」という。）</u></p> <p>(3) <u>都市の低炭素化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 84 号）第 54 条第 1 項に基づく認定に係る都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成 24 年国土交通省令第 86 号）第 43 条第 2 項の通知書及び検査済証</u></p> <p>(4) <u>登録住宅性能評価機関が交付する住宅品質確保法第 6 条第 3 項に規定する建設住宅性能評価書（建築物エネルギー消費性能基準に適合した等級の評価を受けたものに限る。）</u></p> <p>(5) <u>評価機関が交付するBELSに基づく評価書（建築物エネルギー消費性能基準に適合した評価を受けたものに限る。）</u></p> <p>2 <u>認定対象が 1 以外の場合 次のいずれかに該当する書面。ただし、複合建築物の場合については(1)を除く。</u></p> <p>(1) <u>登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、建築物エネルギー消費性能基準に適合するものとして交付する適合証</u></p> <p>(2) <u>登録住宅性能評価機関であり、かつ、登録建築物エネルギー消費性能判定機関である機関が、建築物エネルギー消費性能基準に適合するものと</u></p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3 法第30条第1項第1号の規定に基づき定められた簡易な評価方法は、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める評価方法とする。</p> <p>1・2 (略)</p> | <p>して交付する適合証</p> <p>(3) 1(2)に掲げる書面</p> <p>(4) 1(3)に掲げる書面</p> <p>(5) 1(5)に掲げる書面</p> <p>第4 法第35条第1項第1号の規定に基づき定められた簡易な評価方法は、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める評価方法とする。</p> <p>1・2 (略)</p> <p>第5 法第2条第1項第3号の規定に基づき定められた簡易な評価方法は、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める評価方法とする。</p> <p>1 一戸建ての住宅、共同住宅等又は複合建築物の住宅部分 基準省令第1条第1項第2号イ(2)、同号イ(3)、同号ロ(2)、及び同号ロ(3)の規定に基づく評価方法</p> <p>2 1以外の建築物又は建築物の部分 基準省令第1条第1項第1号ロの規定に基づく評価方法</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

## 三重県告示第245号

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第1項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関への建築物エネルギー消費性能適合性判定の委任の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和7年3月28日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第1項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関への建築物エネルギー消費性能適合性判定の委任の一部を改正する告示

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第1項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関への建築物エネルギー消費性能適合性判定の委任（平成29年三重県告示第257号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

| 改 正 後                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 改 正 前                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第1項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関への建築物エネルギー消費性能適合性判定の委任</p> <p>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）<u>第14条第1項</u>の規定により、登録建築物エネルギー消費性能判定機関に建築物エネルギー消費性能適合性判定の全部を行わせることとしたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）<u>第10条</u>の規定により、公示します。</p> <p>1・2 (略)</p> | <p>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第1項の規定による登録建築物エネルギー消費性能判定機関への建築物エネルギー消費性能適合性判定の委任</p> <p>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）<u>第15条第1項</u>の規定により、登録建築物エネルギー消費性能判定機関に建築物エネルギー消費性能適合性判定の全部を行わせることとしたので、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）<u>第8条</u>の規定により、公示します。</p> <p>1・2 (略)</p> |

## 附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

## 三重県告示第246号

高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第37条第1項の規定により指定登録機関の登録事務の廃止を許可したので、同条第2項の規定により告示します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

## 1 指定登録機関の名称等

## (1) 名称

公益財団法人三重県建設技術センター

## (2) 住所

三重県津市島崎町 56 番地

## 2 廃止を許可した登録事務の範囲

高齢者の居住の安定確保に関する法律第 28 条第 1 項に規定するサービス付き高齢者向け住宅事業の登録及び登録簿の閲覧の実施に関する事務の全部

## 3 登録事務の廃止の日

令和 7 年 3 月 31 日

---

三重県告示第 247 号

計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 19 条第 1 項の規定により、志摩市において次のとおり特定計量器（質量計）の定期検査を実施します（ひょう量 500 k g を超えるはかりを除く。）。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

| 実 施 の 期 日          |                       | 実 施 の 場 所     |
|--------------------|-----------------------|---------------|
| 令和 7 年 6 月 2 日(月)  | 午前 11 時から<br>午後 3 時まで | 浜島産業振興会館「ちしろ」 |
| 令和 7 年 6 月 3 日(火)  | 午前 11 時から<br>午後 3 時まで | 志摩市大王公民館      |
| 令和 7 年 6 月 4 日(水)  | 午前 11 時から<br>午後 3 時まで | 志摩文化会館        |
| 令和 7 年 6 月 5 日(木)  | 午前 11 時から<br>午後 3 時まで | 磯部生涯学習センター1 階 |
| 令和 7 年 6 月 9 日(月)  | 午前 11 時から<br>午後 4 時まで | 志摩市商工会館       |
| 令和 7 年 6 月 10 日(火) | 午前 9 時から<br>午後 3 時まで  | 志摩市商工会館       |

---

三重県告示第 248 号

教育関係事業補助金等交付要綱の一部を改正する告示を次のように定めます。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

教育関係事業補助金等交付要綱の一部を改正する告示

教育関係事業補助金等交付要綱（昭和 52 年三重県告示第 52 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 の表に次のように加える。

|    |                    |                                                                                                     |                      |            |            |
|----|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|------------|
| 28 | 教育支援体制整備<br>事業費補助金 | 公立小中学校において、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候がみられる児童生徒に対し、学習支援を行うとともに、相談支援を行う指導員を配置し、校内教育支援センターの充実・活性化を図る。 | 校内教育支援センター指導員配置に係る経費 | 教育長が別に定める。 | 市町及び一部事務組合 |
|----|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|------------|

附 則

この告示は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

病院事業庁告示

三重県病院事業庁告示第 1 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 9 項の規定により、三重県立志摩病院の利用料金を次のとおり承認しました。

なお、三重県立志摩病院の利用料金の承認（令和 6 年三重県病院事業庁告示第 3 号）は、令和 7 年 3 月 31 日限り廃止します。

令和 7 年 3 月 28 日

三重県病院事業庁長 河 合 良 之

1 指定管理者

公益社団法人地域医療振興協会

理事長 吉新 通康

2 利用料金の額

下記の表に掲げるものにあつては同表に定める額とし、これら以外のものにあつては健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 76 条第 2 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 71 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める療養の給付に要する費用の額の算定に関する基準（以下これらを「診療報酬の算定方法」という。）、健康保険法第 85 条第 2 項及び第 85 条の 2 第 2 項並びに高齢者の医療の確保に関する法律第 74 条第 2 項及び第 75 条第 2 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 41 条第 4 項第 1 号及び第 53 条第 2 項第 1 号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションに限り適用する。）その他法令等により定められた算定方法に基づき算定した額（消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定に基づき消費税が課されるものにあつては、その額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した額（その額に 10 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。））とする。ただし、診療契約によるものについては、その契約額とする。

| 区分                                                                                                                                                                   | 単位          | 金額（円）                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------------|
| 1 診療料（自動車損害賠償保障法（昭和 30 年法律第 97 号）の適用のあるものに限る。）                                                                                                                       |             | 診療報酬の算定方法に基づく 1 点の単価に 2.0 を乗じて算定した額 |
| 2 死体検案料                                                                                                                                                              | 1 件につき      | 9,530                               |
| 3 死体処理料                                                                                                                                                              | 1 件につき      | 7,530                               |
| 4 洗濯料<br>(1) 下着、靴下、ハンカチ、タオル、Tシャツ、布おむつその他これらに類するもの<br>(2) 寝巻、襟付きシャツ、運動着、浴衣、バスタオルその他これらに類するもの<br>(3) 上衣、ズボン、スカート、セーター、ワンピースその他これらに類するもの<br>(4) 防水シート、失禁マットその他これらに類するもの | 1 件につき      | 50<br>100<br>150<br>200             |
| 5 自動車使用料<br>(1) 患者搬送の場合<br>(2) 訪問診療等の場合                                                                                                                              | 1 キロメートルにつき | 90<br>20                            |
| 6 分べん料（1 児を 1 件とし、多胎の場合の 2 児以上については、時間内料金とする。）<br>(1) 時間内の場合<br>(2) 時間外の場合<br>(3) 深夜又は休日の場合                                                                          | 1 件につき      | 172,000<br>178,000<br>187,000       |
| 7 人工妊娠中絶料<br>(1) 11 週まで<br>ア 経産婦<br>イ 未産婦<br>(2) 12 週以上                                                                                                              | 1 件につき      | 87,000<br>94,000<br>155,000         |
| 8 新生児管理料                                                                                                                                                             | 1 日につき      | 8,500                               |
| 9 新生児介補料<br>(1) 消費税法別表第 2 第 8 号に係る場合<br>(2) その他の場合                                                                                                                   | 1 日につき      | 3,810<br>4,190                      |
| 10 乳児介補料<br>(1) 消費税法別表第 2 第 8 号に係る場合<br>(2) その他の場合                                                                                                                   | 1 日につき      | 570<br>620                          |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 予防接種料<br>(1) 予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）の規定によるもの<br>ア ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎及びH i b感染症（5 種混合）<br>イ ジフテリア、百日せき、破傷風及び急性灰白髄炎（4 種混合）<br>ウ ジフテリア、百日せき及び破傷風（3 種混合）<br>エ ジフテリア及び破傷風（2 種混合）<br>オ 急性灰白髄炎（ポリオ）<br>カ 麻しん及び風しん<br>キ 麻しん<br>ク 風しん<br>ケ 日本脳炎<br>(ア) 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン製剤を使用するもの<br>(イ) その他のもの<br>コ 結核<br>サ H i b 感染症<br>シ 肺炎球菌感染症（小児又は高齢者がかかるものに限る。）<br>(ア) 23 価<br>(イ) 15 価<br>ス ヒトパピローマウイルス感染症<br>(ア) 4 価<br>(イ) 9 価<br>セ 水痘<br>ソ B 型肝炎<br>タ ロタウイルス胃腸炎<br>チ インフルエンザ<br>ツ 新型コロナウイルス感染症<br>テ 帯状疱疹<br>(2) その他のもの<br>ア おたふくかぜ<br>イ 肺炎球菌感染症（(1)シに掲げるものを除く。）<br>(ア) 23 価<br>(イ) 15 価<br>ウ R S ウイルス感染症 | 1 件につき      | 18,460<br>12,090<br>7,720<br>6,600<br>8,700<br>10,880<br>7,510<br>7,510<br>7,730<br>6,910<br>8,500<br>10,010<br>9,770<br>12,490<br>15,740<br>25,540<br>9,350<br>7,010<br>13,560<br>4,550<br>15,300<br>21,000<br>7,820<br>9,770<br>12,490<br>26,570 |
| 12 ウイルス抗体価検査料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1 項目につき     | 860                                                                                                                                                                                                                                                |
| 13 生命保険等に係る医師面談料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 1 件 30 分につき | 5,500                                                                                                                                                                                                                                              |
| 14 診察券の再交付料                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 1 枚につき      | 200                                                                                                                                                                                                                                                |
| 15 エックス線等フィルムの複写料及び複製料<br>(1) 複写料<br>ア 半切<br>イ 大角<br>ウ 大四ツ切<br>エ 四ツ切<br>オ 六ツ切<br>カ B4<br>(2) 複製料<br>光ディスク（日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1 枚につき      | 780<br>600<br>570<br>480<br>460<br>730<br>850                                                                                                                                                                                                      |
| 16 薬剤容器料<br>(1) 大（容量 300 c c 以上）<br>(2) 中（容量 30 c c 以上 300 c c 未満）<br>(3) 小（容量 30 c c 未満）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 1 個につき      | 60<br>50<br>40                                                                                                                                                                                                                                     |
| 17 その他療養の給付に直接関係のないサービス等（実費徴収できるものに限る。）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 1 件につき      | 実費に相当する額                                                                                                                                                                                                                                           |

## 備考

- 1 時間内とは午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの時間を、時間外とは時間内及び深夜以外の時間を、深夜とは午後 10 時から翌日の午前 6 時までの時間をいう。ただし、土曜日にあっては、深夜以外の時間については時間外とする。

- 2 休日とは、前号に規定する時間区分にかかわらず、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日及び 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日をいう。

## 加算分

| 区分                                                                                                                                                                                                 | 単位     | 金額（円）                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 特別室の使用<br>(1) 消費税法別表第 2 第 8 号に係る場合<br>ア S 室<br>イ A 室<br>ウ B 室<br>エ C 室<br>オ D 室<br>カ E 室<br>キ F 室<br>ク G 室<br>(2) その他の場合<br>ア S 室<br>イ A 室<br>ウ B 室<br>エ C 室<br>オ D 室<br>カ E 室<br>キ F 室<br>ク G 室 | 1 日につき | 15,000<br>6,000<br>5,000<br>4,000<br>3,000<br>2,500<br>2,000<br>1,000<br>16,500<br>6,600<br>5,500<br>4,400<br>3,300<br>2,750<br>2,200<br>1,100                                               |
| 2 初診（他の病院又は診療所から文書による紹介がある場合等を除く。）<br>(1) 消費税法別表第 2 第 8 号に係る場合<br>(2) その他の場合                                                                                                                       | 1 回につき | 7,000<br>7,700                                                                                                                                                                               |
| 3 再診（他の病院又は診療所に対して文書による紹介を行う旨の申出を行っていない場合等を除く。）<br>(1) 消費税法別表第 2 第 8 号に係る場合<br>(2) その他の場合                                                                                                          | 1 回につき | 3,000<br>3,300                                                                                                                                                                               |
| 4 入院期間が 180 日を超える入院（厚生労働大臣が定める方法により計算した入院期間が 180 日を超えた日以後の入院（厚生労働大臣が定める状態等にある者に係るものを除く。）をいう。）<br>(1) 消費税法別表第 2 第 8 号に係る場合<br><br>(2) その他の場合                                                        | 1 日につき | 通算対象入院料の基本点数の 100 分の 15 に相当する点数（その点数に 1 点未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。）に 10 円を乗じて得た額<br>通算対象入院料の基本点数の 100 分の 15 に相当する点数（その点数に 1 点未満の端数があるときは、これを四捨五入するものとする。）に 10 円を乗じて得た額に 100 分の 110 を乗じて得た額 |

- 3 利用料金の承認年月日

令和 7 年 3 月 28 日

- 4 利用料金の適用年月日

令和 7 年 4 月 1 日

**公 安 委 告 示**

**三重県公安委員会告示第 6 号**

幹部交番、交番、警察官駐在所等の名称、位置及び所管区（昭和 45 年三重県公安委員会告示第 1 号）の一部を次のように改正し、令和 7 年 4 月 1 日から施行します。

令和 7 年 3 月 28 日

三重県公安委員会委員長 志 田 幸 雄

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正します。

| 改 正 後   |             |                         |                                                     | 改 正 前   |             |                         |                                                     |  |
|---------|-------------|-------------------------|-----------------------------------------------------|---------|-------------|-------------------------|-----------------------------------------------------|--|
| 警察署の名称  | 幹部交番の名称及び位置 | 交番、警察官駐在所及び警備派出所の名称及び位置 | 所管区                                                 | 警察署の名称  | 幹部交番の名称及び位置 | 交番、警察官駐在所及び警備派出所の名称及び位置 | 所管区                                                 |  |
| (略)     |             | (略)                     | (略)                                                 | (略)     |             | (略)                     | (略)                                                 |  |
| 四日市南警察署 |             | (略)                     | (略)                                                 | 四日市南警察署 |             | (略)                     | (略)                                                 |  |
|         |             | 小山田警察官駐在所<br>四日市市山田町    | 四日市市のうち<br>山田町、鹿間町、六名町、和無田町、堂ヶ山町、美里町、西山町、小山町、内山町    |         |             | 小山田警察官駐在所<br>四日市市山田町    | 四日市市のうち<br>山田町、鹿間町、六名町、和無田町、堂ヶ山町、美里町、西山町、小山町、内山町    |  |
|         |             | 水上警備派出所<br>四日市市千歳町      |                                                     |         |             | 本町警備派出所<br>四日市市本町       |                                                     |  |
|         |             |                         |                                                     |         |             | 水上警備派出所<br>四日市市千歳町      |                                                     |  |
|         |             |                         |                                                     |         |             | 塩浜警備派出所<br>四日市市馳出町二丁目   |                                                     |  |
| (略)     |             | (略)                     |                                                     |         |             |                         |                                                     |  |
| 四日市西警察署 |             | (略)                     | (略)                                                 | 四日市西警察署 |             | (略)                     | (略)                                                 |  |
|         |             | 朝上警察官駐在所<br>三重郡菰野町大字田光  | 菰野町のうち<br>大字田口新田、大字小島、大字田口、大字田光、大字榊、大字杉谷、大字根の平、大字切畑 |         |             | 朝上警察官駐在所<br>三重郡菰野町大字田光  | 菰野町のうち<br>大字田口新田、大字小島、大字田口、大字田光、大字榊、大字杉谷、大字根の平、大字切畑 |  |
| (略)     | (略)         | (略)                     | (略)                                                 | (略)     | (略)         | (略)                     | (略)                                                 |  |
| 鳥羽警察署   |             | (略)                     | (略)                                                 | 鳥羽警察署   |             | (略)                     | (略)                                                 |  |
|         |             | 阿児町交番<br>志摩市阿児町鵜方       | 志摩市のうち<br>阿児町甲賀、阿児町志島、阿児町立神、阿児町神明、阿児町鵜方、阿児町国府       |         |             | 阿児町交番<br>志摩市阿児町鵜方       | 志摩市のうち<br>阿児町国府、阿児町立神、阿児町神明、阿児町鵜方                   |  |

|     |     |                                        |                 |     |     |                                        |                           |
|-----|-----|----------------------------------------|-----------------|-----|-----|----------------------------------------|---------------------------|
|     |     | (略)                                    | (略)             |     |     | (略)                                    | (略)                       |
|     |     | 安 乗 警 察 官<br>駐在所<br>志 摩 市 阿<br>児 町 安 乗 | 志摩市のうち<br>阿児町安乗 |     |     | 安 乗 警 察 官<br>駐在所<br>志 摩 市 阿<br>児 町 安 乗 | 志摩市のうち<br>阿児町安乗           |
|     |     | (略)                                    | (略)             |     |     | 甲 賀 警 察 官<br>駐在所<br>志 摩 市 阿<br>児 町 甲 賀 | 志摩市のうち<br>阿児町甲賀、阿児<br>町志島 |
|     | (略) | (略)                                    | (略)             |     | (略) | (略)                                    | (略)                       |
| (略) | (略) | (略)                                    | (略)             | (略) | (略) | (略)                                    | (略)                       |

## 公 告

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 113 条の 3 第 3 項の規定により、次の県営土地改良事業について、その工事を完了しました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事    一    見    勝    之

| 事            業            名 | 地    区    名 | 工 事 完 了 年 月 日   |
|-----------------------------|-------------|-----------------|
| 農村地域防災減災事業用排水施設整備事業（小規模）    | 亀池地区        | 令和 7 年 2 月 25 日 |

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 14 条第 1 項の規定により、次の基本測量を実施する旨、国土地理院の長から通知がありました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事    一    見    勝    之

- 1    作業種類  
      基本測量（重力測量）
- 2    作業期間  
      令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- 3    作業地域  
      鳥羽市

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 29 条第 1 項の規定により許可しました開発行為に関する工事は、次のとおり完了しました。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事    一    見    勝    之

| 工事完了年月日            | 開発区域又は工区に含まれる地域の名称                         | 許可を受けた者の住所及び氏名                           |
|--------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 令和 7 年<br>3 月 13 日 | 伊賀市下柘植字物堂 668-1 ほか 4 筆及び楯岡字九反坪 34-1 ほか 2 筆 | 伊賀市下柘植 697<br>藤澤建機株式会社<br>代表取締役 藤澤 久文    |
| 令和 7 年<br>3 月 13 日 | 三重郡菰野町大字大強原字松山 2852-5 ほか 2 筆               | 三重郡菰野町大字大強原 2833-1    ハイツ松山 101<br>内田 貴文 |
| 令和 7 年<br>3 月 14 日 | いなべ市員弁町松之木字五軒屋 360-6                       | いなべ市員弁町松之木 1646-1<br>由原 祐輔               |
| 令和 7 年             | 名張市西田原 4441 ほか 4 筆                         | 名張市西田原 2000                              |

|                    |                            |                                                     |
|--------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------|
| 3 月 14 日           |                            | 社会福祉法人こもはら福祉会<br>理事長 家里 英夫                          |
| 令和 7 年<br>3 月 14 日 | 亀山市栄町字柴戸 1421-5 ほか 4 筆ほか   | 三重郡菰野町大字菰野字杉之本 2255-1<br>株式会社平成コンテック<br>代表取締役 加藤 礼美 |
| 令和 7 年<br>3 月 14 日 | 三重郡菰野町大字音羽字東雲 659-6 ほか 1 筆 | 三重郡菰野町大字菰野 2142 スター・シンフ<br>オニー206<br>中山 貴行          |

### 特 定 調 達 公 告

次のとおり落札者を決定しましたので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年三重県規則第 84 号）第 12 条の規定により公告します。

令和 7 年 3 月 28 日

三 重 県 知 事 一 見 勝 之

- 1 特定役務の名称 令和 7 年度三重県広報紙「県政だより みえ」及び三重県議会広報紙「みえ県議会だより」新聞折込業務委託（単価契約）
- 2 担 当 部 局 三重県津市広明町 13 番地  
三重県総務部広聴広報課
- 3 落 札 者 決 定 日 令和 7 年 3 月 6 日
- 4 落 札 者 三重県津市あかつ台 1 丁目 1 番地 2  
株式会社中日三重サービスセンター営業部 営業部長 横山 寿也
- 5 落 札 金 額 入札価格 34,732,916 円  
契約金額 38,206,207 円
- 6 決 定 手 続 一般競争入札
- 7 入 札 公 告 日 令和 7 年 1 月 17 日

---

発行 三 重 県

三重県津市栄町1丁目891  
三重県総務部法務・文書課  
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <https://www.pref.mie.lg.jp/>

---